

月次運用実績レポート

2013年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネー・プール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引当保険会社>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.76%	9.66%	30.54%	50.65%	16.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	10.35%	32.52%	54.23%	15.22%	4.68%
日経平均株価(225種・東証)	10.32%	31.57%	51.86%	13.39%	3.57%
差異	0.03%	0.95%	2.38%	1.84%	1.12%

< 純資産総額 >

純資産総額 159.89億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.74%
2 小売業	12.56%
3 情報・通信業	10.94%
4 輸送用機器	7.83%
5 医薬品	6.44%
6 化学	6.07%
7 機械	4.69%
8 食料品	4.53%
9 不動産業	3.37%
10 建設業	3.17%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.74%
2 ソフトバンク	5.06%
3 ファナック	4.19%
4 KDDI	3.01%
5 京セラ	2.94%
6 本田技研工業	2.15%
7 信越化学工業	1.92%
8 トヨタ自動車	1.74%
9 セコム	1.57%
10 アステラス製薬	1.57%

(組入銘柄数 225銘柄)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.46%
一部上場	99.46%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	99.82%
現金その他	0.54%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と、米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの不服感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	0.65%	9.94%	32.38%	47.23%	22.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

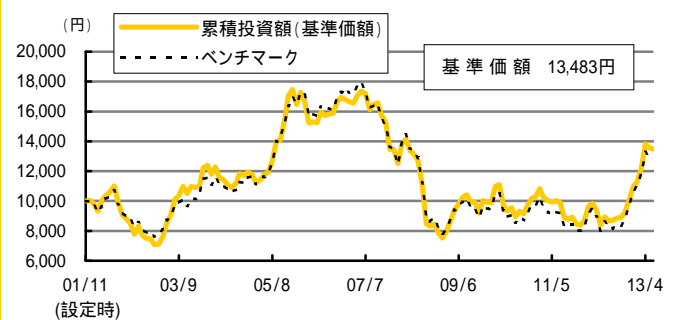
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年6月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、乱高下したものの、月間では往って来いの展開でした。当月の相場は前月下旬からの株安・円高基調を引き継いで始まり、月初めに発表された安倍内閣の成長戦略第3弾も目新しさに欠けるとの見方から、失望売りを招きました。5月米非農業部門雇用者数の内容を受けて、米国株ともども日本株も反発する場面もありましたが、日銀金融政策決定会合において長期金利の変動を抑える追加策の導入が見送られたことなどから一段と円高が進展すると、再度値を崩すこととなりました。その後、急ピッチの調整に伴い値ごろ感からの買いが入ったほか、円高進行の一服も好感され日本株は戻り歩調となりましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見において量的金融緩和縮小の可能性が示されたことや、金融リスクの高まりを背景とする中国株の急落などが重石となりました。しかし月末には、国内外における好調なマクロ経済指標の発表などが、投資家の過度のリスク回避姿勢を和らげ、日本株は月初の水準まで急速に戻して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が0.01%、日経平均株価は0.71%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年5月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.2%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	90.1%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.1%
その他市場	5.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.7%
輸送用機器	11.4%
銀行業	9.7%
卸売業	6.8%
情報・通信業	5.6%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

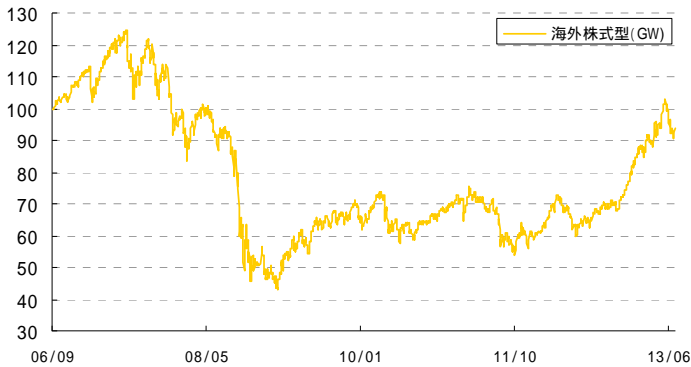
特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	6.14%	5.05%	21.63%	48.33%	6.14%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社: ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	6.28%	5.56%	23.08%	51.56%	86.51%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	6.21%	5.86%	23.82%	53.24%	108.47%
差異	0.07%	0.29%	0.74%	1.68%	21.96%

< 総資産総額 >

純資産総額 7,195百万円

< 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド) 1,290

< 外国株式組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

< 運用コメント >

6月の外国株式市場は月の前半は大きな変動はありませんでしたが、米国と中国の要因によって20日頃から24日まで世界的に下落した後に小反発して引けました。米国株式市場では先月にもまして金融緩和策の行方を見極めようとする動きが強まり、株価は月初から概ね横ばいで推移する中で金融当局者の発言や経済指標の値に敏感に反応する展開となりました。月間の高値は米連邦公開市場委員会(FOMC)初日の18日に付けましたが、19日の記者会見でバーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が年内に債券購入ペースを「緩める」可能性があると発言したことから反落しました。さらに20日には、引締め気味だった中国で銀行間の指標金利が過去最高水準に急上昇し、信用収縮に伴う景気減速が懸念され世界的に株価が急落しました。最終週に入ると中国の状況は改善し、金融当局者からの緩和継続を示唆する発言などもあり、株価は小反発しました。ダウ平均は14,909.60(前月比-1.36%)、ナスダック総合指数は3,403.25(前月比-1.52%)、S&P500指数は1,606.28(前月比-1.50%)で終わっています。

欧州株式市場も概ね米国市場と同様の動きとなりましたが、6日に欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据置いた際に追加の刺激策が見送られたことで失望売りが出ていることから、月間の下落率は米国市場よりも大きくなりました。英FT指数は6,215.47(前月比-5.58%)、仏CAC指数は3,738.91(前月比-5.31%)、独DAX指数は7,959.22(前月比-4.67%)で終了しました。

アジア株式市場は、香港市場が中国本土の株価指数に連動する形で大きく下落しました。一方、豪州市場は金利引下げ余地があるとの見方から月央に上昇したため、月間の下落率は相対的に小幅でした。豪ASX200指数は4,802.59(前月比-2.52%)、香港ハンセン指数は20,803.29(前月比-7.10%)で終わっています。

外国為替市場は、米量的金融緩和の早期縮小の見方が強化されたことを背景に、債券市場や株式市場が全般的に軟調となるなど世界的に金融市場へ不安が広がる中、日本円は主要通貨に対して上昇しました。円は対米ドルで月間2.56%上昇の98.59円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-6.21%となりました。

< 信託財産構成比 >

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	98.0%	
	<北米>	63.6%	
		アメリカ	59.1%
		カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>	5.7%	
		オーストラリア	3.6%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.7%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	28.5%	
		イギリス	9.6%
		フランス	4.2%
		ドイツ	3.8%
		スイス	4.1%
		オランダ	1.1%
		イタリア	0.9%
		スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.0%	

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	11.29%	6.12%	1.57%	27.79%	27.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.6%	6.1%	0.9%	30.8%	62.7%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 50銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.29%
2	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.02%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.02%
4	HDFC	インド	銀行	3.38%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.34%
6	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	3.23%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	3.08%
8	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.64%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.56%
10	中国神華能源	中国	エネルギー	2.53%

マザーファンド・ベース (2013年5月31日現在)
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
比率は対純資産で計算しています。
国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

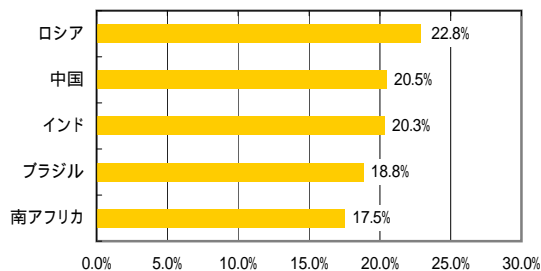
市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和を早期に縮小させるとの懸念や中国での短期金利上昇を背景とする信用不安の高まりなどから、大きく下落しました。月末にかけては、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給の実施やFRB当局者の発言を受けて米国の金融緩和の早期縮小懸念が後退したことなどから反発したものの、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が下落となりました。

運用状況

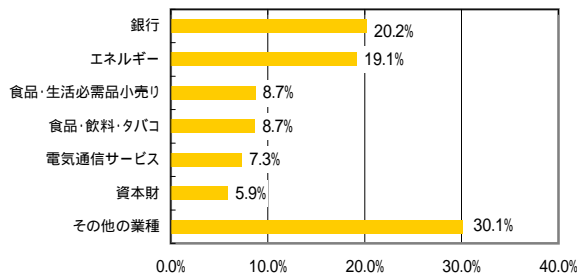
- ・当ファンドの月末基準価額は13,791円、前月末比-11.6%となりました。
- ・当月は保有銘柄の株価が下落したことに加えて、円高が進行したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・組入資産に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、インドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカとブラジルは20%を下回る比率となりました。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。
国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。
業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	4.57%	1.12%	8.76%	25.90%	18.06%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社: ビムコジャパン リミテッド)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ビムコ 海外債券ファンド	4.65%	1.45%	9.65%	28.14%	67.78%
ベンチマーク	3.86%	3.10%	10.14%	25.54%	48.57%
差異	0.79%	1.65%	0.49%	2.60%	19.21%

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

< ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.74%
平均直接利回り	2.59%
平均最終利回り	2.31%
平均デュレーション	5.91年
平均償還期間	6.87年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.26%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

< 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	34.83%
ユーロ圏	43.13%
イギリス	15.55%
カナダ	-1.07%
メキシコ	1.22%
オーストラリア	2.74%
日本	0.08%
その他	3.51%
合計	100.00%

< 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	71.00%
AA	12.20%
A	4.70%
BBB	8.10%
BB以下	0.00%
A1/P1	3.10%
A2/P2	0.90%
合計	100.00%

< 種類別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.40%
モーゲージ債、アセットバック債	2.88%
社債	16.98%
キャッシュ等*	0.74%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

< 運用コメント >

< 市場コメント >

米国債券相場は、雇用をはじめとする経済指標が米経済の回復を示唆する内容となったことに加え、市場の関心がFRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和の規模縮小時期に集まるなか、バーナンキFRB議長が量的緩和縮小の具体的な道筋を示したことから軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.06%上昇、10年債利回りは前月比0.36%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場では、域内の景況感の弱さが確認されたことや世界銀行が世界経済見通しの下方修正を行ったことなどはプラス材料となったものの、米国での量的緩和策の縮小観測が強まった影響を強く受け、月を通じてみると下落する結果となりました。(2年債利回りは前月比0.12%上昇、10年債利回りは前月比0.22%上昇しました。)英国債券相場でも、米量的緩和の縮小観測の影響を受け下落基調となったことに加え、住宅関連をはじめ景況感の回復を示唆する経済指標が発表されたことなどもマイナス材料となり、月を通じてみると軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.44%上昇しました。)

日本債券相場は、米量的緩和の出口議論がマイナス要因となった一方で、日銀による長期国債買入れオペの弾力化による需給改善期待などが上昇要因となり、月を通じて見るとほぼ横ばいで推移しました。(2年債利回り、10年債利回り共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

< パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはマイナス4.65%となり、ベンチマークを0.79%下回りました。ユーロ圏の金利リスクを多めとした金利戦略や米国で中期ゾーンを重視したカーブ戦略がマイナスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

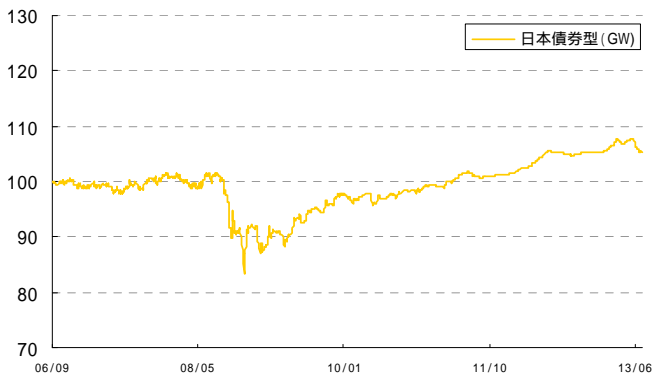
特別勘定名称

日本債券型 (GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	1.21%	1.66%	0.12%	0.07%	5.27%

特別勘定資産内訳

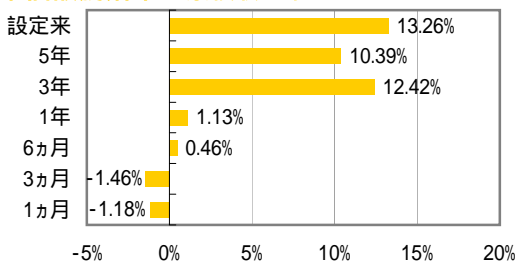
	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	59.5%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	25.4%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	7.4%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.2%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	0.8%

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	4.30年

国内債現物	97.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.3%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.8%
1年以上3年未満	12.0%
3年以上7年未満	84.9%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、6月末でマイナス0.8%台後半となり前月末比上昇しました。
第16回物価連動国債とはほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初1.6%台前半で始まり、月を通じて低下し、1.2%程度で6月末を迎えました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の6月末の連動係数は、前月末比0.3ポイント上昇しました。

先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.30年としました。
かかる運用の結果、当ファンドの6月末の基準価額は11,166円と前月末比133円下落しました。物価連動国債の連動係数が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が低下したことが大きくマイナスに影響しました。

今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの5月の値は前年比横ばいとなり、マイナス圏から脱しました。今後もしばらく円安による輸入物価上昇等の影響が続く可能性があるため、来月にもコアCPIは前年比でプラスに転じると見込みます。また、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、今後も物価は上昇する可能性があると考えます。
一方でブレイクイーブンインフレ率については、期待先行で上昇していたものが足元調整され低下しています。今後も政府や日本銀行の具体的な政策効果が現れるまでは、不安定な状況が続く可能性もあり注意が必要です。
物価連動国債の発行に関しては、2008年より停止されていましたが、今般財務省より、2013年10月及び2014年1月の入札の概要について発表され、再開される見通しとなりました。今後は、発行再開による需給状況が相場に反映される展開を予想します。
このような見通しの下、ブレイクイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	6.50%	1.53%	16.02%	37.71%	16.42%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.6%	2.0%	17.4%	41.0%	2.4%
ベンチマーク	6.5%	2.3%	17.8%	42.0%	3.0%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	68.0%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.7%
その他の外貨	19.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	68.2%
オーストラリア	10.6%
イギリス	5.7%
オランダ	4.0%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	7.7%
合計	100.0%

< REIT 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.9%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.7%
7	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.6%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

米連邦準備制度理事会 (FRB) による量的緩和の早期縮小懸念が高まったことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。世界的な株安により投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、相対的に低リスクとされる円が買われ、主要通貨は対円で下落 (円高) しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

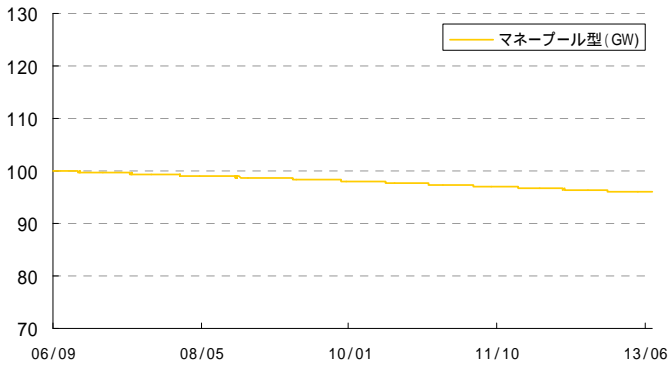
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	0.05%	0.17%	0.34%	0.68%	4.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

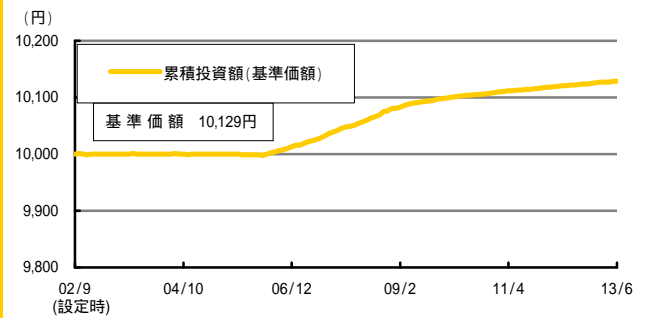
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年6月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 142.3 億円 (2013年6月28日現在)

商品概要

形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年6月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	1.29%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年5月31日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	99.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	0.7%

< 組入資産格付内訳 >

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	99.3%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		0.7%

平均残存日数 46.02日
平均残存年数 0.13年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第354回 国庫短期証券 2013/06/24	債券	AA/Aa	14.9%
2	第350回 国庫短期証券 2013/06/10	債券	AA/Aa	11.9%
3	第348回 国庫短期証券 2013/06/03	債券	AA/Aa	11.9%
4	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.9%
5	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.9%
6	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.9%
7	第351回 国庫短期証券 2013/06/17	債券	AA/Aa	5.9%
8	第359回 国庫短期証券 2013/07/16	債券	AA/Aa	5.9%
9	第361回 国庫短期証券 2013/07/22	債券	AA/Aa	5.9%
10	第355回 国庫短期証券 2013/07/01	債券	AA/Aa	3.0%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 92.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。